

平成 29 年度

外務省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。)			III 事業コスト(その他事業コス トを含む。)			
			(a)	(a)/(A)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)	(c)/(A)	
1. 地域別外交	41,511	4.7%	17,722	20.4%	(42.7%)	19,250	20.2%	(46.4%)	4,538	0.6%	(10.9%)	-
2. 分野別外交	36,641	4.1%	16,056	18.5%	(43.8%)	16,756	17.6%	(45.7%)	3,829	0.5%	(10.5%)	-
3. 広報、文化交流及び報道対策	33,882	3.8%	4,847	5.6%	(14.3%)	5,381	5.6%	(15.9%)	23,653	3.3%	(69.8%)	-
4. 領事政策	39,201	4.4%	10,052	11.6%	(25.6%)	11,671	12.2%	(29.8%)	17,478	2.5%	(44.6%)	-
5. 経済協力	358,726	40.3%	5,084	5.9%	(1.4%)	5,301	5.6%	(1.5%)	348,341	49.2%	(97.1%)	-
6. 分担金・拠出金	316,307	35.5%	2,984	3.4%	(0.9%)	3,171	3.3%	(1.0%)	310,150	43.8%	(98.1%)	-
官房経費等	64,015	7.2%	30,105	34.7%	(47.0%)	33,909	35.5%	(53.0%)	-	0.0%	(0.0%)	-
合 計	890,287	100.0%	86,853	100.0%	(9.8%)	95,442	100.0%	(10.7%)	707,991	100.0%	(79.5%)	-

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。)			III 事業コスト(その他事業コス トを含む。)			
			(a)	(a)/(A)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)	(c)/(A)	
1. 地域別外交	20,020	31.3%	9,408	31.3%	(47.0%)	10,611	31.3%	(53.0%)	-	0.0%	(0.0%)	-
2. 分野別外交	17,000	26.6%	8,127	27.0%	(47.8%)	8,872	26.2%	(52.2%)	-	0.0%	(0.0%)	-
3. 広報、文化交流及び報道対策	5,695	8.9%	2,652	8.8%	(46.6%)	3,043	9.0%	(53.4%)	-	0.0%	(0.0%)	-
4. 領事政策	12,600	19.7%	5,769	19.2%	(45.8%)	6,831	20.1%	(54.2%)	-	0.0%	(0.0%)	-
5. 経済協力	5,401	8.4%	2,583	8.6%	(47.8%)	2,817	8.3%	(52.2%)	-	0.0%	(0.0%)	-
6. 分担金・拠出金	3,297	5.2%	1,563	5.2%	(47.4%)	1,733	5.1%	(52.6%)	-	0.0%	(0.0%)	-
その他	-	0.0%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	-
合 計	64,015	100.0%	30,105	100.0%	(47.0%)	33,909	100.0%	(53.0%)	-	0.0%	(0.0%)	-

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	大臣官房	大臣官房(外務 報道官・広報文 化組織)	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局
I 人にかかるコスト	7,395	1,463	2,639	2,411	1,114	439	1,308	1,052	2,098	2,592	1,494	1,635
II ①物にかかるコスト	5,442	1,077	1,942	1,775	819	323	962	774	1,544	1,907	1,099	1,202
②庁舎等(減価償却費)	574	113	205	187	86	34	101	81	163	201	116	127
III 事業コスト	-	28,557	127,846	4,460	193	194	993	2,502	12,752	505,117	3,425	12,654
1. 地域別外交	-	-	-	2,781	193	79	684	126	-	-	-	-
2. 分野別外交	-	-	2,462	-	-	-	-	-	303	-	85	-
3. 広報、文化交流及び報道対策	-	21,838	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 領事政策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,650
5. 経済協力	-	0	-	587	-	-	-	-	-	346,752	-	-
6. 分担金・拠出金	-	6,719	125,383	1,091	-	114	308	2,375	12,449	158,364	3,339	3
コスト計(I+II+III)	13,413	31,212	132,634	8,834	2,214	991	3,365	4,411	16,557	509,818	6,135	15,619

(単位:百万円)

区 分	国際情報統括官 組織	合 計
I 人にかかるコスト	1,443	27,089
II ①物にかかるコスト	1,062	19,936
②庁舎等(減価償却費)	112	2,105
III 事業コスト	607	699,303
1. 地域別外交	-	3,865
2. 分野別外交	607	3,458
3. 広報、文化交流及び報道対策	-	21,838
4. 領事政策	-	12,650
5. 経済協力	-	347,339
6. 分担金・拠出金	-	310,150
コスト計(I+II+III)	3,225	748,434

複数の局にまたがる事業コストは、局ごとに把握することが不可能なため、予算額によってコストを按分している。

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	在外公館	合 計
I 人にかかるコスト	59,764	59,764
II ①物にかかるコスト	73,400	73,400
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	8,687	8,687
1. 地域別外交	672	672
2. 分野別外交	370	370
3. 広報、文化交流及び報道対策	1,814	1,814
4. 領事政策	4,827	4,827
5. 経済協力	1,001	1,001
6. 分担金・拠出金	-	-
コスト計(I+II+III)	141,852	141,852

政策：1. 地域別外交にかかるコストの状況

(所管：外務省、一般会計、組織：外務本省、担当部局：アジア大洋州局、北米局、中南米局、欧州局、中東アフリカ局、組織：在外公館、担当部局：在外公館)

1. 政策にかかるコスト 41,511 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	
I 人にかかるコスト	17,722	16,304	785	632	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	18,779	-	-	-	-	-	13,532	4,504	378	△ 0	75
②庁舎等(減価償却費)	471	-	-	-	-	-	-	471	-	-	
III 事業コスト	4,538	(-)	(-)	(-)	1,664	1,588	200	1,085	-	-	
(1)アジア大洋州地域外交	2,806	(-)	(-)	(-)	1,627	946	60	172	-	-	
(2)北米地域外交	326	(-)	(-)	(-)	-	77	66	181	-	-	
(3)中南米地域外交	81	(-)	(-)	(-)	-	-	22	58	-	-	
(4)欧州地域外交	1,181	(-)	(-)	(-)	36	564	21	558	-	-	
(5)中東地域外交	96	(-)	(-)	(-)	-	-	16	79	-	-	
(6)アフリカ地域外交	47	(-)	(-)	(-)	-	-	12	35	-	-	
コスト計(I+II+III)	41,511	16,304	785	632	1,664	1,588	13,733	5,590	849	△ 0	75

(単位：百万円)

区 分	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	287	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	-	4,538
(1)アジア大洋州地域外交	-	2,806
(2)北米地域外交	-	326
(3)中南米地域外交	-	81
(4)欧州地域外交	-	1,181
(5)中東地域外交	-	96
(6)アフリカ地域外交	-	47
コスト計(I+II+III)	287	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳										
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金	
物にかかるコスト	2,010	-	-	-	-	2,002	580	20	4	-	
庁舎等	89,053	53,621	75	19,867	14,200	41	-	1,380	-	△ 133	
合 計	91,063	53,621	75	19,867	14,200	41	2,002	1,960	20	4	△ 133

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳	備 考
	その他の債務等	
物にかかるコスト	△ 596	
庁舎等	-	
合 計	△ 596	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	9,408
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	10,611
III その他事業コスト	-
合 計	20,020

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	7,407
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

アジア、大洋州、米州、欧州及び中東アフリカの諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の各地域局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の政務・経済担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の各地域局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策: 1. 地域別外交

(単位: 百万円)

区 分	一般会計						合 計
	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	在外公館	
I 人にかかるコスト	2,309	1,114	429	1,256	958	11,654	17,722
II ①物にかかるコスト	1,699	819	315	924	705	14,313	18,779
②庁舎等(減価償却費)	179	86	33	97	74	-	471
III 事業コスト	2,781	193	79	684	126	672	4,538
(1)アジア大洋州地域外交	2,781	-	-	-	-	25	2,806
(2)北米地域外交	-	193	-	-	-	132	326
(3)中南米地域外交	-	-	79	-	-	1	81
(4)欧州地域外交	-	-	-	684	-	496	1,181
(5)中東地域外交	-	-	-	-	93	2	96
(6)アフリカ地域外交	-	-	-	-	32	14	47
コスト計(I + II + III)	6,969	2,214	857	2,964	1,865	26,640	41,511

政策: 2. 分野別外交にかかるコストの状況

(所管: 外務省、一般会計、組織: 外務本省、担当部局: 総合外交政策局、経済局、国際法局、国際情報統括官組織、組織: 在外公館、担当部局: 在外公館)

1. 政策にかかるコスト 36,641 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	
I 人にかかるコスト	16,056	14,696	753	606	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	16,200	-	-	-	-	-	11,737	3,799	355	△ 0	88
②庁舎等(減価償却費)	555	-	-	-	-	-	-	-	555	-	-
III 事業コスト	3,829	(-)	(-)	(-)	1,055	891	740	1,078	51	-	11
(1) 国際の平和と安定に対する取組	2,682	(-)	(-)	(-)	1,055	891	169	565	0	-	0
(2) 国際経済に関する取組	433	(-)	(-)	(-)	-	-	100	333	-	-	-
(3) 国際法の形成・発展に向けた取組	98	(-)	(-)	(-)	-	-	10	87	-	-	-
(4) 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	614	(-)	(-)	(-)	-	-	459	92	50	-	11
コスト計(I + II + III)	36,641	14,696	753	606	1,055	891	12,478	4,878	962	△ 0	99

(単位: 百万円)

区 分	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	220	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	-	3,829
(1) 国際の平和と安定に対する取組	-	2,682
(2) 国際経済に関する取組	-	433
(3) 国際法の形成・発展に向けた取組	-	98
(4) 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	-	614
コスト計(I + II + III)	220	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳										
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金	
物にかかるコスト	1,897	-	-	-	-	1,889	682	23	3	-	
庁舎等	88,292	60,752	60	15,448	11,049	31	-	1,052	-	△ 101	
(4) 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	-	-	-	-	-	197	-	-	-	-	
合 計	90,189	60,752	60	15,448	11,049	31	2,087	1,734	23	3	△ 101

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳	備 考
	その他の債務等	
物にかかるコスト	△ 702	
庁舎等	-	
(4)的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	△ 197	
合 計	△ 900	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	8,127
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	8,872
III その他事業コスト	-
合 計	17,000

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	6,451
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①外交及び安全保障に関する政策の企画・立案、国際機関との連絡等、難民等の定住促進及び一時滞在のための施設運営委託等、包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等、国際原子力機関との連絡等
- ②対外経済関係の条約等締結の準備のための調査研究等 ③国際条約の締結事務処理等 ④国際情勢に関する情報収集・分析等

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の各機能局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外共通費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の各機能局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:2. 分野別外交

(単位:百万円)

区 分	一般会計					合 計
	総合外交政策 局	経済局	国際法局	国際情報統括 官組織	在外公館	
I 人にかかるコスト	2,320	1,954	1,432	1,443	8,904	16,056
II ①物にかかるコスト	1,707	1,438	1,054	1,062	10,936	16,200
②庁舎等(減価償却費)	180	151	111	112	-	555
III 事業コスト	2,462	303	85	607	370	3,829
(1)国際の平和と安定に対する取組	2,462	-	-	-	220	2,682
(2)国際経済に関する取組	-	303	-	-	130	433
(3)国際法の形成・発展に向けた取組	-	-	85	-	12	98
(4)的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の 政策決定ラインへの提供	-	-	-	607	7	614
コスト計(I+II+III)	6,670	3,848	2,684	3,225	20,212	36,641

政策:3. 広報、文化交流及び報道対策にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:大臣官房(外務報道官・広報文化組織)、組織:在外公館、担当部局:在外公館)

1. 政策にかかるコスト 33,882 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	4,847	4,472	207	167	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	5,274	-	-	-	-	-	3,790	1,279	101	△ 0
②庁舎等(減価償却費)	107	-	-	-	-	-	-	-	107	-
III 事業コスト	23,653	(-)	(-)	(-)	241	5,085	15,083	2,068	1,172	1
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策	23,653	(-)	(-)	(-)	241	5,085	15,083	2,068	1,172	1
コスト計(I+II+III)	33,882	4,472	207	167	241	5,085	15,083	5,858	2,451	210

(単位:百万円)

区 分	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	17	85	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	-	-	23,653
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策	-	-	23,653
コスト計(I+II+III)	17	85	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳									
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	その他の債権等
物にかかるコスト	539	-	-	-	-	537	131	-	4	1
庁舎等	23,146	12,600	22	5,912	4,224	12	414	-	-	-
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策	75,955	-	-	-	-	4	3	75,947	-	-
合 計	99,641	12,600	22	5,912	4,224	12	542	549	75,947	4

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	未払金	その他の債務等	
物にかかるコスト	-	△ 135	
庁舎等	△ 40	-	
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策	-	-	
合 計	△ 40	△ 135	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,652
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	3,043
III その他事業コスト	-
合 計	5,695

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	4,790
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①外交政策及び海外事情についての国内広報、国際間の相互理解の促進のための外交政策及び日本事情についての海外広報、文化の分野における国際交流等、外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等
- ②独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の大臣官房(外務報道官・広報文化組織)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の広報、報道、文化担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の大臣官房(外務報道官・広報文化組織)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の広報、報道、文化担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

部局別等のコスト内訳

政策:3. 広報、文化交流及び報道対策

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	大臣官房(外務 報道官・広報文 化組織)	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,381	3,466	4,847
II ①物にかかるコスト	1,016	4,257	5,274
②庁舎等(減価償却費)	107	-	107
III 事業コスト	21,838	1,814	23,653
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策	21,838	1,814	23,653
コスト計(I+II+III)	24,344	9,538	33,882

政策: 4. 領事政策にかかるコストの状況

(所管: 外務省、一般会計、組織: 外務本省、担当部局: 領事局、組織: 在外公館、担当部局: 在外公館)

1. 政策にかかるコスト 39,201 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	10,052	9,330	399	321	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	11,544	-	-	-	8,251	2,864	201	△ 0	21	207
②庁舎等(減価償却費)	126	-	-	-	-	-	126	-	-	-
III 事業コスト	17,478	(-)	(-)	(-)	13,521	2,655	1,182	-	118	17,736
(1) 領事業務の充実	17,478	(-)	(-)	(-)	13,521	2,655	1,182	-	118	17,736
コスト計(I + II + III)	39,201	9,330	399	321	21,773	5,519	1,509	△ 0	140	207

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳									
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金
物にかかるコスト	1,072	-	-	-	-	-	1,049	155	24	3
庁舎等	41,995	16,935	51	14,045	10,030	29	-	998	-	△ 96
(1) 領事業務の充実	2,178	-	-	-	-	-	277	2,150	-	-
合 計	45,246	16,935	51	14,045	10,030	29	1,327	3,304	24	3

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳	備 考
	その他の債務等	
物にかかるコスト	△ 159	
庁舎等	-	
(1) 領事業務の充実	△ 250	
合 計	△ 409	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	5,769
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	6,831
III その他事業コスト	-
合 計	12,600

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	6,259
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理、領事業務の効率化・行政サービス向上を図るための情報システムの開発、海外子女教育に必要な日本人学校に対する支援等
- ②海外における邦人の生命及び身体の保護、海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等
- ③「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等
- ④「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿登録のための事務処理等、在外投票の実施

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の領事局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の領事、査証担当者定員が在外公館定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の領事局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合い資産を按分し、在外公館の領事、査証担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

部局別等のコスト内訳

政策: 4. 領事政策

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		合 計
	領事局	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,625	8,426	10,052
II ①物にかかるコスト	1,195	10,349	11,544
②庁舎等(減価償却費)	126	-	126
III 事業コスト	12,650	4,827	17,478
(1)領事業務の充実	12,650	4,827	17,478
コスト計(I + II + III)	15,597	23,603	39,201

政策:5. 経済協力にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:大臣官房(外務報道官・広報文化組織)、アジア大洋州局、国際協力局、組織:在外公館、担当部局:在外公館)

1. 政策にかかるコスト 358,726 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	5,084	4,653	238	192	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	5,124	-	-	-	-	-	3,713	1,201	112	△ 0
②庁舎等(減価償却費)	176	-	-	-	-	-	-	-	176	-
III 事業コスト	348,341	(-)	(-)	(-)	172	192,116	154,315	286	1,436	13
(1)経済協力	348,294	(-)	(-)	(-)	172	192,116	154,315	266	1,409	13
(2)地球規模の諸問題への取組	46	(-)	(-)	(-)	-	-	19	27	-	-
コスト計(I+II+III)	358,726	4,653	238	192	172	192,116	154,315	3,999	2,637	302

(単位:百万円)

区 分	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	28	69	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	-	-	348,327
(1)経済協力	-	-	348,280
(2)地球規模の諸問題への取組	-	-	46
コスト計(I+II+III)	28	69	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳									
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	その他の債権等
物にかかるコスト	609	-	-	-	-	601	217	-	12	1
庁舎等	28,110	19,376	19	4,899	3,504	9	333	-	-	-
(1)経済協力	9,679,799	-	-	-	-	-	15	9,679,784	-	-
合 計	9,708,519	19,376	19	4,899	3,504	9	601	566	9,679,784	12

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	未払金	その他の債務等	
物にかかるコスト	-	△ 224	
庁舎等	△ 32	-	
(1)経済協力	-	-	
合 計	△ 32	△ 224	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,583
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2,817
III その他事業コスト	-
合 計	5,401

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	44,226
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ① 海外との経済協力に関する企画、立案並びにその実施の総合調整、経済協力事業の民間団体への委託、開発途上国の経済開発等のために行う援助、海外における災害に対処して行う緊急援助
- ② 経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
- ③ 独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の国際協力局、大臣官房(外務報道官・広報文化組織)及びアジア大洋州局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の経済協力担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の国際協力局、大臣官房(外務報道官・広報文化組織)及びアジア大洋州局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の経済協力担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

部局別等のコスト内訳

政策:5. 経済協力

(単位:百万円)

区 分	一般会計				合 計
	大臣官房(外務 報道官・広報文 化組織)	アジア大洋州 局	国際協力局	在外公館	
I 人にかかるコスト	30	20	2,224	2,808	5,084
II ①物にかかるコスト	22	15	1,636	3,449	5,124
②庁舎等(減価償却費)	2	1	172	-	176
III 事業コスト	0	587	346,752	1,001	348,341
(1)経済協力	0	587	346,708	998	348,294
(2)地球規模の諸問題への取組	-	-	43	3	46
コスト計(I+II+III)	56	624	350,786	7,260	358,726

政策：6. 分担金・拠出金にかかるコストの状況

(所管：外務省、一般会計、組織：外務本省、担当部局：大臣官房(外務報道官・広報文化組織)、総合外交政策局、アジア大洋州局、中南米局、欧州局、中東アフリカ局、経済局、国際協力局、国際法局、領事局、組織：在外公館、担当部局：在外公館)

1. 政策にかかるコスト 316,307 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	2,984	2,738	136	110	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	3,079	-	-	-	-	2,225	729	64	△ 0	14	44
②庁舎等(減価償却費)	92	-	-	-	-	-	-	92	-	-	-
III 事業コスト	310,150	(-)	(-)	(-)	310,150	-	-	-	-	-	-
(1)国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	126,901	(-)	(-)	(-)	126,901	-	-	-	-	-	-
(2)国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	11,434	(-)	(-)	(-)	11,434	-	-	-	-	-	-
(3)国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	171,813	(-)	(-)	(-)	171,813	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	316,307	2,738	136	110	310,150	2,225	729	157	△ 0	14	44

(単位：百万円)

区 分	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	271,643
(1)国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	126,901
(2)国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	11,434
(3)国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	133,306
コスト計(I+II+III)	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳										
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金	
物にかかるコスト	348	-	-	-	-	346	114	3	0	-	
庁舎等	15,857	10,325	11	3,102	2,218	6	-	213	-	△ 20	
合 計	16,205	10,325	11	3,102	2,218	6	346	327	3	0	△ 20

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳	備 考
	その他の債務等	
物にかかるコスト	△ 117	
庁舎等	-	
合 計	△ 117	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,563
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,733
III その他事業コスト	-
合 計	3,297

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	38,825
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①経済協力に係る国際の平和と安全等の実現、エネルギー対策に係る原子力の平和利用等及び国際連合平和維持活動のための国際連合及び国際原子力機関等に対する分担金及び拠出金
- ②経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善等及び公正かつ自由な国際貿易の確保のための国際機関(国際連合食糧農業機関、世界貿易機関等)に対する分担金及び拠出金
- ③経済協力に係る開発途上国の持続可能な開発支援、教育、科学及び文化を通じて平和と安全に貢献するための国際連合教育科学文化機関、国際連合開発計画等に対する分担金及び拠出金

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の分担金・拠出金予算を持つ局課(本調書右上参照)の担当者数が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の国際機関担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の分担金・拠出金予算を持つ局課(本調書右上参照)の担当者数が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の国際機関担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:6. 分担金・拠出金

(単位:百万円)

区 分	一般会計											合 計
	大臣官房(外務 報道官・広報文 化組織)	総合外交政策 局	アジア大洋州 局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	在外公館	
I 人にかかるコスト	51	319	82	10	51	93	143	368	61	10	1,792	2,984
II ①物にかかるコスト	37	235	60	7	37	68	105	271	45	7	2,202	3,079
②庁舎等(減価償却費)	3	24	6	0	3	7	11	28	4	0	-	92
III 事業コスト	6,719	125,383	1,091	114	308	2,375	12,449	158,364	3,339	3	-	310,150
(1)国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	2,813	117,586	652	114	293	849	353	897	3,339	-	-	126,901
(2)国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	-	-	438	-	14	3	10,974	-	-	3	-	11,434
(3)国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	3,905	7,797	-	-	-	1,522	1,121	157,466	-	-	-	171,813
コスト計(I+II+III)	6,812	125,963	1,240	133	401	2,545	12,709	159,032	3,450	22	3,994	316,307

官房経費等の状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、在外公館)

1. 官房経費等の内容 64,015 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	30,105	27,829	1,260	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	33,335	-	-	23,912	8,148	621	△ 0	93	559	-
②庁舎等(減価償却費)	574	-	-	-	-	574	-	-	-	-
III その他事業コスト	-	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	64,015	27,829	1,260	23,912	8,148	1,195	△ 0	93	559	-

2. ストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	ストック内訳									
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金
物にかかるコスト	3,271	-	-	-	-	3,259	703	24	8	-
庁舎等	137,356	69,197	141	38,209	27,297	80	2,691	-	-	△ 260
合 計	140,628	69,197	141	38,209	27,297	80	3,395	24	8	△ 260

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳	備 考
	その他の債権等	
物にかかるコスト	△ 723	
庁舎等	-	
合 計	△ 723	

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1. 地域別外交	9,408	10,611	-	20,020
2. 分野別外交	8,127	8,872	-	17,000
3. 広報、文化交流及び報道対策	2,652	3,043	-	5,695
4. 領事政策	5,769	6,831	-	12,600
5. 経済協力	2,583	2,817	-	5,401
6. 分担金・拠出金	1,563	1,733	-	3,297
その他	-	-	-	-
合計	30,105	33,909	-	64,015

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	-
-----	---

(2) 官房経費等の概要

① 外務省設置法に基づく所掌事務の一般事務処理、② 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用、外交交渉の有利な展開を期すための情報収集等、

在外公館事務所及び館長公邸等の施設借上げ、現地職員に対する給与の支給、在外公館の事務所等の警備等、③ 各種の国際会議への出席のための外国旅費等、④ 外務本省庁舎及び在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 官房経費等の内容においては、本省の大臣官房、研修所定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の官房関係業務担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外共通経費を按分している。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. ストック情報においては、本省の大臣官房、研修所定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の官房関係業務担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	外務本省	在外公館	
I 人にかかるコスト	7,395	22,710	30,105
II ①物にかかるコスト	5,442	27,892	33,335
②庁舎等(減価償却費)	574	-	574
III その他事業コスト	-	-	-
コスト計(I+II+III)	13,413	50,602	64,015